



経営悪化企業が発する注意喚起－2段階の開示制度－

神戸大学 経済経営研究所  
教授 榎本 正博

私がこのコラムを執筆している2026年6月中旬現在、日経平均株価は絶好調です。読者の皆さんも株式投資にご関心のある方は多いでしょう。皆さんは投資した(したい)銘柄の企業が開示する決算短信・有価証券報告書をご覧になられているでしょうか?企業の会計報告の速報ともいえる決算短信は決算日の1-2ヶ月後、詳細なデータを開示する有価証券報告書は3ヶ月以内にEDINET等で開示されます。業績が良い企業に投資している方は気付かないかもしれませんが、経営状態に問題がある企業については決算短信・有価証券報告書で特別な開示が行われています。

企業は基本的に年1回決算日を設けて財政状態、経営成績を示す財務諸表を作成します。その財務諸表を作成する上で根底にある考え方が、継続企業の公準と呼ばれるものです。これは企業が経済活動を半永久的に継続することを前提にして(期間を区切って)会計報告をするというものです。半永久的に存続するのか?というご疑問はもってもです。しかし、この考え方がないと財務諸表を作成することができません。

末尾の表1は住友電気工業株式会社の財政状態を示す貸借対照表です。そこでは様々な項目が並んでいて、継続企業の公準の考えが反映されています。例えば資産の部の固定資産にある「建物及び構築物」であれば、長期間の耐用年数を仮定して、減価償却がなされた額が記載されていますし、負債の部の固定負債にある退職給付に係る負債であれば、従業員が退職するまでの長期間を勤務するとして、様々な要素を見積り金額の計算をする必要があります。どちらも何十年単位の相当長い期間の見積りが可能であるほど企業が存続することを前提として計算されています。

仮に財政状態、経営成績が悪化し、継続企業の前提が満たされない(存続しない)かもしれない企業があるとどうでしょうか。その場合、会計数値の計算で使用される様々な仮定が満たされなくなり、数値の根拠が失われます。そこで、経営状態が悪化した企業の財務諸表情報に対する注意喚起として、わが国の会計制度では「継続企業の前提に重要な疑義がある」状態があると見なされた場合には2段階に分けた開示が行われています。

まず継続的な営業損失、営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスや債務超過などが発生

しているなど、継続企業の前提に「重要な疑義を抱かせる事象や状況」が発生していると見なされた場合、その事象や状況を開示する必要があります。その上でこの状況が発生すると、経営者は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、または改善するための対応策を開示しなければなりません。例えば、資金計画に対して、企業が保有する有価証券もしくは固定資産の処分、新規の借り入れ、借り換え等の資金調達計画などが考えられるでしょう。そして経営者、監査人によって、それらの対応策により重要な疑義が解消されると見込まれる場合には、その旨を開示します。開示は有価証券報告書の「事業等のリスク」、「経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」で行われます。これが第1段階です。

実際の開示例である末尾の表2の記述を見ると、継続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることが継続していると記載されています。それに対して経営戦略の変更を表明し、資金的な対応も書かれています。これらの対応策の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないとされています。

次に経営者による対応策を実施したとしても、重要な疑義が解消されないということになると、先ほどの「事業等のリスク」および「経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に加えて、財務諸表に対する注記、監査報告書における強調事項として追記されることとなります。これが第2段階です。ここまで財政状態が悪化した上場企業は国内ではそれほど多くはありません。

末尾の表3はこの第2段階にある企業の財務諸表の注記です。そこでは営業損失が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していること、その上で経営計画を策定して、立て直しに取り組んでいる旨が記されています。しかしながら、損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、資金調達における支援が未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するという認識を示しています。

一般投資家が決算短信・有価証券報告書をくまなく見て継続企業の前提に関する注記を検索するのは容易ではありません。どのような企業にそれらの注記がなされているかは、年4回出されている『会社四季報』（東洋経済新報社）に一覧が掲載されていますので、ご覧になるとよいと思います。会社四季報の2026年1集では第1段階の企業が99社、第2段階の企業が55社存在していることがわかります。COVID-19が問題となっていた2021年1集では第1段階が146社、第2段階が95社掲載されていました。投資している銘柄の業績が悪化している場合には、こういった記載は重要な判断材料となりますので確認されてみてはいかがでしょうか。

表 1 住友電気工業株式会社、2025 年一有価証券報告書

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,744	295,903
受取手形及び売掛金	※1 875,933	※1 880,451
契約資産	36,497	31,467
棚卸資産	※2 885,017	※2 922,998
その他	186,414	200,556
貸倒引当金	△11,390	△11,284
流動資産合計	2,242,215	2,320,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	873,752	897,150
減価償却累計額	△549,954	△573,762
建物及び構築物（純額）	323,798	323,388
機械装置及び運搬具	1,942,211	1,976,659
減価償却累計額	△1,481,868	△1,539,733
機械装置及び運搬具（純額）	460,343	436,926
工具、器具及び備品	397,906	413,966
減価償却累計額	△336,436	△347,371
工具、器具及び備品（純額）	61,470	66,595
リース資産	137,692	166,030
減価償却累計額	△62,921	△70,880
リース資産（純額）	74,771	95,150
土地	101,934	102,945
建設仮勘定	75,835	96,826
有形固定資産合計	※3 1,098,151	※3 1,121,830
無形固定資産		
のれん	3	20,399
その他	39,828	40,979
無形固定資産合計	39,831	61,378
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 607,105	※4 604,733
退職給付に係る資産	303,740	251,979
繰延税金資産	31,953	39,022
その他	43,148	43,294
貸倒引当金	△746	△698
投資その他の資産合計	985,200	938,330
固定資産合計	2,123,182	2,121,538
資産合計	4,365,397	4,441,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,831	473,834
短期借入金	※3385,575	※3314,294
コマーシャル・ペーパー	—	32,416
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	50,227	37,442
役員賞与引当金	892	1,075
完成工事補償引当金	621	1,668
受注損失引当金	1,659	1,697
事業損失引当金	—	6,657
契約負債	74,263	97,456
その他	304,302	320,304
流動負債合計	1,307,370	1,286,843
固定負債		
社債	174,890	174,916
長期借入金	164,579	※3166,365
リース債務	49,902	68,571
繰延税金負債	136,103	129,663
役員退職慰労引当金	649	671
事業損失引当金	12,762	—
退職給付に係る負債	52,935	51,820
その他	34,319	32,343
固定負債合計	626,139	624,349
負債合計	1,933,509	1,911,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,424	165,319
利益剰余金	1,493,708	1,618,695
自己株式	△20,803	△20,818
株主資本合計	1,738,066	1,862,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,971	177,927
繰延ヘッジ損益	△2,679	△3,692
為替換算調整勘定	155,338	162,741
退職給付に係る調整累計額	132,966	90,485
その他の包括利益累計額合計	469,596	427,461
非支配株主持分	224,226	240,043
純資産合計	2,431,888	2,530,437
負債純資産合計	4,365,397	4,441,629

表2 福留ハム株式会社、2025年－有価証券報告書－3【事業等のリスク】

⑨ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、7期連続で営業損失を計上していること及び3期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、経営の立て直しに取り組み、企業価値の向上と成長に全力を尽くす方針であり、改善施策については、以下の5施策を決定しており、既に実行に着手しております。

- I. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大
- II. 既存事業の採算改善
- III. 機能集約（固定費削減）
- IV. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～
- V. 人材活性化

なお、IからVの詳細等については、「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおりであります。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

表3 株式会社千趣会、2025年—有価証券報告書—連結財務諸表—注記事項

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画(2025年～2027年)を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取組みを進めております。

各施策の進捗状況

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化し「世代別」に事業ドメインを再編するとともに、カタログ起点からECを主戦場としたビジネスモデルへの転換を推進いたしました。

ターゲット別施策として実施した子育て世代に向けたSNS販促やシニア層へのカタログ施策等が奏功し、成果の兆しを確認しております。引き続き、コアターゲットを含めた全体最適化に向け、収益モデル確立のための検証と改善に注力してまいります。また、季節やトレンドに合わせた機動的な商品投入を可能にする体制整備を推進し、業務プロセス改革による土台構築を完了させ、稼働を開始いたしました。今後は、これらを活用し成果創出を図ってまいります。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

ECモール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

ECモールの自社店舗及びリアル店舗での販売が伸長し、物流業務の代行サービスと株主優待品の受託事業も堅調に推移いたしました。今後は、ECモールの自社店舗やリアル店舗、法人受託事業のさらなる成長に注力するとともに、保険セミナーの新規開拓、卸の販路拡大を推進することで、事業規模の拡大と安定的な収益確保に取り組んでまいります。

C. 新たな収益源の開発

新たな収益源の獲得に向け、子育て支援事業との連携による新規施策やエンシカル推進、海外展開等の検証を進めるとともに、新たな事業領域として、IP(知的財産)活用事業に取り組まれました。

特にIP活用においては、人気コンテンツを用いたオリジナル商品開発と催事・EC連動販売により、新たな顧客層の開拓において成果を確認いたしました。引き続き有力IPとの協業拡大により早期の事業化と収益貢献を目指します。また、子育て支援連携施策、エンシカル推進、海外展開については、中長期的な視点で事業性の検証を継続してまいります。

資金面については、当連結会計年度末において、現金及び預金69億37百万円を保有しております。前連結会計年度末の残高が26億円であった借入金については、不動産の売却収入を原資として返済したことにより、当連結会計年度末の残高は3億円となっております。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう金融機関等とも緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、資金調達における各種対策や金融機関からの更なる追加支援については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、営業黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となるよう努めてまいります。